## PATENT COOPERATION TREATY

# **PCT**

# INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference PCT04-015UTK	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/018952	International filing date (day/month/year) 17 December 2004 (17.12.2004)	Priority date (day/month/year) 18 December 2003 (18.12.2003)
International Patent Classification (8th See relevant information in Form F	n edition unless older edition indicated) PCT/ISA/237	
Applicant THE UNIVERSITY OF TOKYO		

1.	This international preliminary re International Searching Authorit	port on patentability (Chapter y under Rule 44 bis. 1(a).	I) is issued by the International Bureau on behalf of the
2.	This REPORT consists of a total	of 6 sheets, including this cov	er sheet.
	In the attached sheets, any refere to the international preliminary i	ence to the written opinion of the report on patentability (Chapter	ne International Searching Authority should be read as a reference T) instead.
3.	This report contains indications	relating to the following items	
	Box No. I	Basis of the report	
	Box No. II	Priority	
	Box No. III	Non-establishment of opini applicability	on with regard to novelty, inventive step and industrial
	Box No. IV	Lack of unity of invention	
	Box No. V	Reasoned statement under applicability; citations and	Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial explanations supporting such statement
	Box No. VI	Certain documents cited	
	Box No. VII	Certain defects in the intern	national application
	Box No. VIII	Certain observations on the	international application
4.	The International Bureau will conot, except where the applicant date (Rule 44bis .2).	ommunicate this report to design makes an express request unde	gnated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but or Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority
			Date of issuance of this report 20 June 2006 (20.06.2006)
	The International Bur 34, chemin des Co 1211 Geneva 20, S	lombettes	Authorized officer  Masashi Honda
Facsi	mile No. +41 22 740 14 35	WILES INIU	Telephone No. +41 22 338 70 10

Form PCT/IB/373 (January 2004)

### 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人

西浦 ▲嗣▼哨

様

REC'D 28 APR 2005

NIPO

PCT

あて名

〒105-0001

日本国東京都港区虎ノ門1丁目25番5号 虎ノ門 34MTビル9階 西浦特許事務所

国際調査機関の見解費 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]

PCT

発送日 (日.月.年)

26, 04, 2005

出願人又は代理人

の街類記号 PCT04-015UTK 今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

国際出願日 PCT/JP2004/018952

(日.月.年) 17.12.2004

優先日 (日.月.年)

18.12.2003

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. F16H21/10, B25J17/00, F16H19/02, 19/04

出願人 (氏名又は名称)

国立大学法人 東京大学

#### 1. この見解書は次の内容を含む。

V 第1 欄 見解の基礎

第Ⅱ棚 優先権

第Ⅲ棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 Г

第IV棚 発明の単一性の欠如

V 第V棚 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、

それを裏付けるための文献及び説明

V 第VI쩪 ある種の引用文献

第VII欄 国際出願の不備

第四個 国際出願に対する意見

#### 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際關査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解費は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解告が上記のように国際予備審査機関の見解告とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解費を作成した日・

08.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区設が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

9823 3 J

▲高▼辻 将人

電話番号 03-3581-1101 内線 3328

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第I 棚	見解の基礎			
۱. د	の見解書は、「	下記に示っ	<b>一場合を除くほか、国際出願の言語を</b>	を を を は で と して 作成された。
Γ	_ · · / C/// AU 10		語による翻訳文を基礎と に提出されたPCT規則12.3及び23.	: して作成した。 (b)にいう翻訳文の言語である。
	の国際出願で限 下に基づき見係			ヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
а.	タイプ	Г	配列表	
	•	Γ	配列表に関連するテーブル	
b.	フォーマット	<b>I</b> —	* <b>書</b> 面	
		Γ.	コンピュータ読み取り可能な形式	
с.	提出時期	Г	出願時の国際出願に含まれる	
•		Ė	この国際出願と共にコンピュータ読	み取り可能な形式により提出された
			出願後に、調査のために、この国際	調査機関に提出された
з. Г	さらに、配列 た配列が出際 あった。	表又は配  時に提出	列表に関連するテープルを提出したも した配列と同一である旨、又は、出版	場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 頃時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
1. 補.	足意見:			
				•
			·	
		•		
	٠			
			•	·

#### 国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/018952

. 見解		•	
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	2-17	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	2-17	·
産業上の利用可能性(I A)	請求の範囲 請求の範囲	1-17	

文献1: JP 2003-224375 A (株式会社ケンウッド) 2003.08.08, 段落【0020】-【0033】, 第2-4図

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2-17に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載 されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

		規則 43 の 2.1 及び 70.10			
	出願番号 等許番号	公知日 (日.月.年	出版 <u>(日.月</u>		日(有効な優先権の主張 <u>(日.月.年)</u>
JP 200	4-112056 A E, XJ	08. 04. 200	4 13. 09.	2002	·
				•	
			•	•	
			•		
	. •	•			•
				ı	•
·			•		. •
diam'r a west					
		「規則43の2.1及び70.9)			
	以外の開示(PC)	「規則43の2.1及び70.9) 書面による開示以外の (日.月.年)			↓外の開示に言及してい  付 (日. 月. 年)
	以外の開示の種類	書面による開示以外の			
	以外の開示の種類	書面による開示以外の			J外の開示に言及してい  付 (日. 月. 年)
	以外の開示の種類	書面による開示以外の			
	以外の開示の種類	書面による開示以外の			
	以外の開示の種類	書面による開示以外の			
	以外の開示の種類	各面による開示以外の (日. 月. 年)			
F面による開示!	以外の開示の種類	各面による開示以外の (日. 月. 年)		<b>書面の日</b>	
	以外の開示の種類	各面による開示以外の (日. 月. 年)		<b>咨面の日</b>	付 (日. 月. 年)
<b>ド面による開示</b>	以外の開示の種類	各面による開示以外の (日. 月. 年)		<b>咨面の日</b>	付 (日. 月. 年)
F面による開示!	以外の開示の種類	書面による開示以外の (日.月.年)		書面の日	付 (日. 月. 年)
<b>ド面による開示</b>	以外の開示の種類	各面による開示以外の (日、月、年)		書面の日	付 (日. 月. 年)

#### 第VI欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲8-11, 13に、「前記第1(第2)の対向壁部」、「前記第1(第2)の被対向壁部」、「前記第1(第2)のセクターギヤ」という記載があるが、各請求の範囲内のこれらの記載より前、及び各請求の範囲が引用する請求の範囲1には、「対向壁部」、「被対向壁部」、「セクターギャ」という記載はない。